

貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(589,761)	流動負債	(399,924)
現金・預金	273,896	営業未払金	25,890
売掛金	294,676	短期借入金	201,000
商品	3,674	一年以内返済予定長期借入金	89,152
原材料	203	未払金	50,972
貯蔵品	130	未払費用	7,480
前払費用	16,439	未払法人税等	3,240
その他流動資産	3,616	前受金	2,691
貸倒引当金	2,876	預り金	7,610
固定資産	(272,899)	未払消費税等	10,398
有形固定資産	(16,955)	その他流動負債	1,487
建物附属設備	7,592	固定負債	(121,354)
工具器具備品	9,363	長期借入金	113,890
無形固定資産	(159,422)	その他固定負債	7,464
ソフトウェア	158,176		
電話加入権	1,246	負債合計	521,278
投資等	(96,522)	資 本 の 部	
出資金	50	資本金	(1,976,345)
長期未収入金	13,253	資本剰余金	(1,758,505)
破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	8,577	資本準備金	1,758,505
差入保証金	88,330	利益剰余金	(3,393,466)
貸倒引当金	13,689	当期末処理損失	3,393,466
		(うち当期損失)	(1,155,456)
		資本合計	341,383
資産合計	862,661	負債及び資本合計	862,661

損益計算書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

	科	目	金	額
経常	営業損益の部	営業収益		682,991
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	335,589	
		販売費及び一般管理費	879,371	1,214,960
		営業損失		531,969
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息配当金	1,699	
		家賃収入	7,260	
		保険契約解約返戻金	1,823	
		雑収入	1,664	12,448
		営業外費用		
		支払利息	11,645	
		新株発行費	27,028	
		為替差損	13,761	
		地代家賃	6,568	59,004
		経常損失		578,525
特別損益の部	特別損失	固定資産除却損	722	
		子会社営業休止損	506,837	
		事業再構築費用	66,131	573,691
		税引前当期損失		1,152,216
		法人税、住民税及び事業税		3,240
		当期損失		1,155,456
		前期繰越損失		2,238,010
		当期末処理損失		3,393,466

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2)その他有価証券
時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-------------|
| (1)商品 | 総平均法による原価法 |
| (2)原材料 | 総平均法による原価法 |
| (3)貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 5年～15年
工具器具備品 5年～6年 |
| (2)無形固定資産 | 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 |

4. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|---|
| 新株発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。
平成14年9月9日払込期日の新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。
「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年9月9日払込期日の新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は36,800千円であり、引受証券会社が発行価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。
このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は36,800千円少なく計上され、また経常損失及び税引前当期損失は同額少なく計上されております。 |
|-------|---|

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. 費用・収益の計上基準 受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。
8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権
短期金銭債権 2,233 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,421 千円
3. 重要なリース契約による固定資産 開発用電算機一式
4. 担保に供している資産
定期預金 50,000 千円

これらのほか、当社にとって重要な VoIP 関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。

5. 資本の欠損 3,393,466 千円

6. ストックオプションとして付与した新株引受権
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権残高合計 973 株

なお、新株引受権残高合計については、平成 15 年 3 月 31 日付退職者に付与した新株引受権を控除しております。

- 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格
- | | | |
|--|-------|-----------|
| | 845 株 | 430,000 円 |
| | 128 株 | 500,000 円 |

7. 一株当たり当期損失

79,736 円 15 銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期損失に与える影響はありません。

1株当たり当期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期損失	1,155,456 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期損失	1,155,456 千円
期中平均株式数	14,491 株

損益計算書関係

1. 子会社との取引高

営業取引	60 千円
営業取引以外の取引	1,570 千円

2. 特別損失に計上されている事業再構築費用の内訳は以下のとおりであります。

レンタル契約及びリース契約解約費用	24,767 千円
退職金	21,893 千円
業務引継ぎに伴う費用	19,469 千円

追加情報

継続企業の前提に関する注記

当社のこれまでの経営成績は、前営業年度において 438,043 千円、当営業年度において 531,969 千円の営業損失を計上する等、創業以来継続して営業損失を計上しております。

当該状況により、当期末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

当社は、当該状況を解消すべく、平成 15 年 2 月 20 日開催の取締役会において、従来のビジネスモデルを全面的に見直し、「SIP パートナープログラム事業」へ当社の事業領域を絞り込む新たなビジネスモデルに転換することといたしました。このビジネスモデルの転換に伴い、平成 15 年 3 月 31 日までにこれまでの従業員 118 名の 54%に当たる 64 名の人員削減を行っております。この結果、人件費及び一般経費を当期実績比で約 35%削減する予定であります。

さらに、決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実に記載のとおり、平成 15 年 5 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、当社役職員及び地元経済界を中心として、平成 15 年 5 月 22 日を払込期日とする総額 41,230 千円の第三者割当増資を実施し事業資金を確保する予定であります。

したがって、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映していません。